



## スリランカ民主社会主義共和国

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部アジア大洋州課 三木 貴博

### 概況(政治状況、マクロ経済)

スリランカは、2009年に29年にわたる内戦が終結して以降、順調に経済発展を遂げ、IMFによると2018年の一人当たりGDPは4,068ドルと、南アジア地域において突出した高い経済水準を実現している。一方、2018年のスリランカの実質GDP成長率は前年度から0.2ポイント落ち込み3.2%にとどまり、1989年以降で初めて2年連続で4%を下回った。スリランカの経済成長の牽引役の一つは観光業で、財政難に苦しむ同国の貴重な外貨獲得産業となっている。そのため、今後のスリランカ経済の先行きを見通す上では、2019年4月に発生した同時爆破テロによる影響は看過できない。2019年5月にはスリランカ中央銀行総裁が2019年の成長率を3%に下方修正するなど、不透明感が漂っている。

2018年には大きな政治混乱も起きた。2018年10月にシリセナ大統領がウィクラマシンハ首相を突如解任し、ラージャパクサ前大統領を新首相に任命したのだ。国会は新首相への不信任案を可決したため、大統領は同年11月に国会解散を表明。最高裁判所は12月、大統領による新首相

任命と国会議員の賛成なき国会解散という決定を全て違憲とする判決を下し、政治混乱は終息した。次期大統領選挙は2019年11月16日に実施予定だ。この約50日間にわたる政治混乱はスリランカ経済に大きな影響を及ぼし、スリランカ・ルピーの売りが加速、対ドルベースで2017年の期中平均比で最大20%安となった。

さらにスリランカを不運が襲った。2019年4月21日、スリランカの最大都市コロomboを含む国内8カ所で、キリスト教徒と外国人をターゲットにした同時爆破テロが発生し、教会と五つ星ホテルなどで日本人を含む250人が亡くなった。テロ直後、スリランカ政府は非常事態宣言を発動し、各国は渡航危険レベルを引き上げ、日本の外務省もスリランカの危険レベルを「レベル2(不要不急の渡航はやめてください)」にした。その後、スリランカの治安当局による大規模かつ集中的な捜査や警備強化によって、治安状況が安定したことを受け、各国は危険度の引き下げに動き、日本の外務省も6月25日、危険レベルを「レベル2」から、「レベル1(十分注意してください)」に変更した。スリランカ政府は8月23日には4カ月ぶりに非常事態宣言を解除した。

## 経済・産業動向

### (1)観光産業

～テロで観光客激減も、治安の回復を受け急回復～

スリランカは、国内に8つの世界遺産を持つなど観光資源が豊富で、2012年から2017年の5年間で観光客数は倍増、2018年の観光客数も前年比10.3%増の233万人と右肩上がりが続いていた。2018年秋には、世界的に有名な観光情報誌「ロンリープラネット」で「2019年に行くべき国ランキング」の1位に選出され、2019年も観光客数の増加が望まれていた。

こうした状況の中、2019年4月に同時爆破テロが発生し、スリランカ政府観光開発局によると、翌5月の海外からの旅行客数は前年同月比70.8%減の3万7,800人に激減した。スリランカ政府は、テロにより失われたスリランカの安全に対するイメージを改善すべく、広範囲にわたる具体的施策を速やかに講じた(図表1)。

スリランカ政府による迅速な観光復興施策の導入や、治安当局による治安状況の急速な安定化が功を奏し、各国が危険レベルを短期間で引き下げ

図表1：主な観光復興施策

1	航空税引き下げによる航空賃の実質的な値下げ
2	観光ビザの無償化 (2019年8月～2020年1月末まで)
3	観光宣伝費の10億ルピーの予算化 (約6億1,000万円〈1ルピー=0.61円〉)
4	観光分野における付加価値税(VAT)を 現行税率の15%から5%に減税
5	観光分野における借入金の返済と 利子の支払いを猶予の実施

注 (4)(5)はスリランカ観光開発局(SLTDA)に登録するホテルと旅行代理業が対象。期間は2019年5月7日から2020年3月31日まで。

出所：スリランカ政府発表を基にJETRO作成

た結果、観光客は力強い回復を見せ(図表2)、6月には前年同期比57.0%減、7月には46.9%減、8月には28.3%減となった。観光客数の回復を受け、中国東方航空やエミレーツ航空は、テロにより停止していた定期便を9月から復活させている。スリランカの観光業の一日も早い平常化が期待される。

図表2：2018年と2019年の月別旅行客到着数の推移比較



出所：スリランカ政府観光開発ウェブサイトを基にJETRO作成

図表3：スリランカの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
<b>農産物</b>	2,767	2,579	21.7	△ 6.8	<b>消費財</b>	4,503	4,980	22.4	10.6
茶	1,530	1,429	12.0	△ 6.6	食料品・飲料品	1,841	1,606	7.2	△ 12.8
香辛料	406	360	3.0	△ 11.3	乳製品	316	332	1.5	5.2
ココナツ	348	311	2.6	△ 10.6	砂糖・菓子類	258	250	1.1	△ 3.2
海産物	241	266	2.2	10.5	コメ	301	107	0.5	△ 64.5
未加工たばこ	37	36	0.3	△ 2.5	レンズ豆	114	79	0.4	△ 31.3
ゴム	39	32	0.3	△ 18.8	その他	852	839	3.8	△ 1.5
野菜	29	28	0.2	△ 0.8	その他消費財	2,662	3,374	15.2	26.8
その他農産物	139	118	1.0	△ 14.7	自動車	773	1,574	7.1	103.6
<b>工業用品</b>	8,542	9,258	77.9	8.4	医薬品	520	532	2.4	2.3
繊維製品・衣料品	5,032	5,318	44.7	5.7	衣類・アクセサリー	369	310	1.4	△ 15.9
ゴム製品	835	875	7.4	4.8	家庭用品	258	232	1.0	△ 10.1
石油製品	434	622	5.2	43.2	その他	742	726	3.3	△ 2.2
食品・飲料・たばこ	393	462	3.9	17.7	<b>中間財</b>	11,436	12,488	56.2	9.2
機械・機器	371	435	3.7	17.3	燃料	3,428	4,152	18.7	21.1
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	258	278	2.3	8.0	繊維製品	2,724	2,859	12.9	4.9
革製品・旅行用品・履物	158	148	1.2	△ 6.8	化学製品	835	904	4.1	8.4
輸送機器	162	120	1.0	△ 25.9	ダイヤモンド・貴金属	772	573	2.6	△ 25.9
印刷・出版製品	49	32	0.3	△ 35.2	小麦・トウモロコシ	357	374	1.7	4.7
陶磁器	34	31	0.3	△ 7.3	肥料	103	262	1.2	154.4
その他工業製品	816	937	7.9	14.8	その他中間財	3,217	3,366	15.1	4.6
<b>鉱業品</b>	35	34	0.3	△ 0.4	<b>資本財</b>	4,895	4,690	21.1	△ 4.2
<b>その他</b>	17	18	0.1	5.8	機械・機器	2,621	2,492	11.2	△ 4.9
					建設資材	1,591	1,525	6.9	△ 4.2
					輸送機器	675	668	3.0	△ 1.0
					その他資本財	8	6	0.0	△ 22.4
					その他	147	75	0.3	△ 49.1
<b>合計 (その他含む)</b>	<b>11,360</b>	<b>11,890</b>	<b>100.0</b>	<b>4.7</b>	<b>合計 (その他含む)</b>	<b>20,980</b>	<b>22,233</b>	<b>100.0</b>	<b>6.0</b>

(注)2018年は暫定値

出所：スリランカ中央銀行「Annual Report 2018」

## (2)アパレル産業

～ GSP を活用した欧米向け輸出が盛ん～

スリランカの主要輸出産業はアパレル産業であり、2018年の輸出額（118億9,000万ドル）の4割以上を衣料品・繊維製品が占めている。輸出先は主に欧米諸国で、金額ベースで、米国向けが46%、EU向けが39.6%と両国・地域で全体の8割以上を占めている。欧米諸国への輸出には、開

発途上国に分類されることで先進各国から適用される、一般特惠関税（GSP）の優遇制度が活用されており、特にEU向けでは、GSPより幅広い品目の関税が免除となるGSPプラスが適応されている。スリランカは、内戦中の人権問題を理由に2010年以降GSPプラスの認証を剥奪されていたが、現政権による人権問題への取り組みなどが評価され、2017年5月に再認定され、GSPプラスの復活が輸出拡大を後押ししている。

一方、スリランカは2018年に1人当たりGDPが4,000ドルを超えたこともあり、GSPプラスを含めた特惠関税の打ち切りについて欧米諸国とスリランカ政府との間で議論が続いている。特惠関税を享受できる間に各産業が競争力をつけるとともに、各国との貿易協定を拡充していくことなどが求められる。

## 投資情報

### (1)世界からの進出動向

スリランカ投資委員会（BOI）によると、2018年のスリランカへの対内直接投資額（BOI認可案件ベース）は前年比38.4%増の23億6,700万ドルと、2年連続で過去最高を更新した。対内直接投資を国・地域別にみると、中国が最大で投資総額の46.0%を占める。

2018年の中国企業による主な投資は2017年に続き中国の「一帯一路」構想に関するプロジェクトであり、スリランカ南部で進められる「ハンバントタ港の開発」および首都コロomboの沿岸部で進められる「コロombo・ポートシティの開発」に関するものであった。ポートシティの開発は2041年の完成に向け、2019年1月に用地の埋め立て工程が完了。完成後には8万3,000人の雇用を生み、25万人が居住することが見込まれている。同ポートシティは、交通、エネルギーおよびセキュリティの観点で、先進的な技術が導入されたスマートシティとして開発が進んでいる。同プロジェクトの開発を進める中国国営企業は、日本企業から省人化につながるロボット技術や、省エネ化を実現するEMS（エネルギー・マネジメント・システム）などの提案に期待を寄せている。

### (2)日本企業による進出動向

2018年の日本からスリランカへの直接投資額は前年比59.1%減の約1900万米ドル（構成比0.8%）となり、過去最高水準であった2017年

から大幅に減少した。日本からの主な投資は前年に続き、ホテルや住宅開発などに関連するものであったが、案件数、投資額ともに減少した。大型案件としては、小田急電鉄による南部マータラでの高級リゾートホテル開発に関連した投資があった。なお、小田急電鉄は、4月のテロ事件を受け、開発許可取得の判断を保留していたが、観光客の回復を受け、許可取得に向け動いていく予定という。スリランカ投資委員会とジェトロが2019年9月に東京で開催したセミナーで講演したスリランカの開発戦略・国際貿易相は、「スリランカは4月に発生した同時多発テロから回復しており、生活やビジネスの環境は平常に戻りつつある」としたうえで、「スリランカはインド洋のハブであり、日本企業が南アジア、アフリカ、ヨーロッパから事業を展開し、アクセスするための非常に有利な理想的な場所である」と述べ、日本企業への積極的な投資を呼びかけた。テロからの復興を目指すスリランカの今後に注目していきたい。

### ■スリランカ基礎データ

国名	スリランカ		
面積	6万5,610km <sup>2</sup> （日本の0.17倍） 出所：スリランカ中央銀行		
人口	2,167万人（2018年） 出所：スリランカ中央銀行		
首都	スリジャヤワルダナプラコッテ		
名目GDP	882億米ドル（2018年推計） 出所：IMF		
1人当たりGDP	4,068米ドル（2018年推計） 出所：IMF		
実質GDP成長率（%）	2016年	2017年	2018年
	4.5	3.4	3.2
貿易収支（100万米ドル）	△10,343（2018年） 出所：スリランカ中央銀行		
経常収支（100万米ドル）	△2,814（2018年） 出所：スリランカ中央銀行		
主な輸出品目 （金額上位の品目名）	① 繊維製品・衣料品（44.7%） ② 茶（12.0%） ③ ゴム製品（7.4%） 出所：スリランカ中央銀行		
主な輸入品目 （金額上位の品目名）	① 燃料（18.7%） ② 繊維製品（12.9%） ③ 機械・機器（11.2%） 出所：スリランカ中央銀行		
メーカー（一般工職） 月額基本給	139米ドル 出所：「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」		
進出日系企業数	89拠点 出所：外務省		